

ペイン語にして発信していく、こういうことも含めて全力を尽くして観光立国の実現を強力に推進していきたいと、このように考えております。

〔委員長退席、理事石井準一君着席〕

○鶴保庸介君 ありがとうございます。

もう一つ、住宅の話をさせていただきたいと思

います。これはお金、全く掛からないとは言いません。減税制度があつたり補助制度、施策で様々なことをしていかなければいけないと思ひますが、決定的に今この住宅政策については日本は遅れていると言わざるを得ないと私は思っています。

なぜならば、まだまだこの中古住宅の市場の活性化、市場というものが成熟していないからであります。御存じのとおり、日本の中古住宅は二十年もすればもう価値がなくなってしまう。そして、どんなに手を入れた、耐震化をやった、あるいはリフォームをしたというものでも正当な評価を受けられない。五億円を掛けた大きな家でも、二千万円のちっちゃい、まあ二千万がいいか、五百万のそこそこの家でも、全く二十年もたてば同じようにゼロに、資産価値ゼロになってしまうというのは明らかにこれはおかしいと思ひます。

住宅ストックの総額が累積投資額に対して約五百兆円も下回っているという数字もありますし、また現実的な必要性として、今持家はあるけれども、高齢者、持家はあるけれども現金収入はほとんどない、年金しかありませんというような方も

たくさんいますし、もっとひどいのは、もっと大切なのは、若年者の収入が減ってきたおかげで、平均年収が減ってきたおかげで新築の家をなかなか手に入れることができないという問題もこれまたあります。

中古住宅市場を活性化するために、金融機関の担保評価が低い、あるいはこの中古住宅が新築住宅に与える影響等々様々な問題がありますが、もう併せて大臣にお伺いをしておきたいというふうに思ひます。

○国務大臣（太田昭宏君） 住宅は景気ということでも極めて影響のあるものでもありますが、何と申しましても、人が豊かに暮らすということ、衣食住といいますが、やはり住がシャビーであるということ、豊かさというものの実感という点では非常に大事だと思ひます。

同時に、高齢社会になったり、あるいは空き家が増えてきているというような状況ですから、昔は子供が多くて、部屋が、間仕切りがいっぱいあったんですが、今度は高齢者だけになると取っ手やって広いものにした、バリアフリーにしたい、あるいはヒートショックをなくしたいと、中を変えたいということもあります。スマート住宅という、エネルギーも含めた住宅を形成して、それを横に広げてスマートシティに持っていくということ、は極めて重要なことだと思ひますが、そのためにも全部新築というのではなくて、中古住宅市場を活性化していくということが物すごく大事

です。おっしゃるとおりです。

だけれども、このところは税制や融資で今も応援しているわけでありませうけれども、今一番大事なのは、今おっしゃった建物の評価がなかなか得られない、そしてまた、それを評価するシステムというものができない、こうしたインスペクシヨンという建物の検査というものがなかなかできていないというようなこともございます。そうした制度をしっかりとつくって、そして中古住宅市場が活性化するように。

それで、これが活性化しますと、今度は新しく造るといふ持家の方が減るんじゃないかと、こう言ひますが、そうではなくて、回転をしていく。売ったり、そして新しいものを買ったり。今までは新しい住宅というのは六十以上じやなかなか買わなかつたんですが、もう少し狭くてもいいというようなところもあるわけで、中古のものを売って、そして新築で狭いけれども穏やかな住宅を得る、こういう新築と、そして、こうした中古住宅が回転をしていくということの中で、日本の住宅が大きく前進するという形を取っていくというのが極めて今重要な課題だということに思ひついているところでもあります。

○国務大臣（麻生太郎君） これは税制の面もおっしゃるとおりに確かにありますので、リバースモーゲージという話に多分なるんだと思ひますが、このリバースモーゲージというのが日本でなかなか普及しそうでしない最大の理由は、多分、中

古住宅というものを正しく評価する、これは組織がないんだと思うんです。世界中で多分、中古住宅を正式に評価するという組織、まあ協会でもお上でも何でもいいですけども、そういったものが全くない先進国は多分日本だけだと思えますが、普通は中古住宅にして売ろうと思うから、その家をきれいに使おう、二十年になったら水回りは替えよう、三十年たったら屋根はふき直そうというのをやっておきさえすれば、その家は二千万なら二千万でまた売れるんですが、日本では二十年たつたらゼロですから無価値になりますんで、そういった意味では、早い話が資産を大量に、ストックがいつまでたつてもたまらないというのは、日本がいま一つ豊かさを感じられない最大の理由はこれに尽きると私は思いますんで、これこそ建設省なりどこなりで、しかるべきところで、きちんとしてお上の組織じゃないと、なかなか、あいつだまされてるんじゃないかと、いろいろ、不動産屋にまたまたやられるんじゃないかと、いろんなことを考えていると、そんなのやりませんよ。いろいろありました。

私自身は、じゃ、どうしたかといえ、私自身は自分でちよつと実験せにやいけませんと思いましたが、親の残した家、大分具合が悪くなつたんで金掛けて直しましたけれども、あと間違ひなく五十年や六十年は住めるそうですから、そういった意味では資産としてはそれは残るわけですから、そういった意味では、考えてみれば、技術が

何とかとみんな言うけど、千五百年前から東大寺は建つておるわけですから。誰がああ東大寺を千五百年もたしているんです。やっぱりそういった意味では技術はあるわけです。その技術が正しくということを考えますと、私はそういったようなものを評価する、今、太田大臣言われた組織をきちんとして一回つくり上げるというのは、これは真剣に、これは建設省でやられるのか、国土交通省でやられるのかどこでやられるのか私存じませんけれども、ここが一番肝腎なところだと思つております。

○鶴保庸介君 麻生大臣が言つていただいた金融機関との連携、これは海外では進んでいます。やつているところはございます、アメリカ等々ですね。そういったことも是非両省で連携を取りながら、第三者機関としてつくっていくような方策も考えていただきたいというふうに思います。

〔理事石井準一君退席、委員長着席〕

景気対策、住宅と観光だけを抜き書きいたしました、ほかにも様々なことがございます。ただ、これらに共通して言えることは、今問題になっている今の現状ででき得ることとにかく一つ一つの問題を抽出して、それに対して的確に政策を打つていくことであろうというふうに思います。

そこで、話がいきなり、ちよつと海外に話が飛ぶんですが、総理、私、国交省で担当しております一つの問題として、海外への輸出、インフラの輸出の問題がございました。これは実を言つと、

今の日本のゼネコンさんはあちこち海外でいろいろと事業をされておられますが、決して、総じて成功しているとは言いがたい状況になっています。ある日突然、アラブの王様がこの建設の設計変更を押し付けてきたり、あるいは、お金払つてくれないなんという話があちこちにあつて、もう皆まで言いませんが、大変その国情に左右されて、そこに日本政府がちゃんとした支援をしていただいているかどうかというところにやっぱり問題が出ていようと思います。

国土交通省一省だけではない、これは外務省、ほかの省庁も全部含めて、こうしたインフラ輸出について共通のプラットフォームを見付けていかなければいけないような気がいたしておりますが、総理、いかがでしょうか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 質問にお答えさせていただきます。先ほどの答弁の中で、入国審査の最長待ち時間を二十分以上に短縮というふうに申し上げたんですが、これは二十分以下に短縮の間違ひでございましたので、訂正させていただきます。

道路や鉄道、そして空港等のインフラシステムの海外展開は、日本再興戦略の重要な柱でありますし、日本の強さを生かしていく道でもあらうと思ひます。一方、今委員が御指摘のように、新興国において代金不払の問題などのトラブルも生じておりまして、進出に当たっては、相手国の制度や商慣習を把握することが必要であります。こう